【参考資料】
【様式1】

令和4年度　旭区運営方針

（区長：　東中　秀成　）

◆計画

区の目標（何をめざすのか）
「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）
「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。

令和４年度　区運営の基本的な考え方（区長の方針）
・「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現に向けて、「子育て・教育環境の一層の充実」「区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進」「地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上」「地域防災力・地域防犯力の強化」に取り組む。 ・区民サービス向上と効果的な区政運営に、業務改善も行いながら引き続き取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しながら計画について柔軟に対応する。 ・区制90周年を踏まえ、地域とともに区の活性化に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1　子育て・教育環境の一層の充実】 　すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるよう子育て支援を充実させる必要がある。 　家庭の経済状況等に関わらず、すべての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境を実現する必要がある。	【1－1　子育て支援の充実】 ・「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」をベースとした「あさひ子育て包括支援システム」の構築など地域全体で子育てを支える体制・仕組みづくりの推進 【1－2　子ども自身の生きる力の育成支援】 ・子どもの学力・体力・生活力等の向上・育成のための学校や地域と一体となった取組の展開
主な具体的取組（４年度予算額）	
【1－1－1 「重大虐待ゼロ」をめざす取組】（9,388千円） 【1－2－3　中学生・高校生の社会的自立に向けた支援】（6,664千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2　区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】 　健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと心豊かに暮らすことができる環境を整備する必要がある。	【2－1　人生百年時代の健康づくり】 ・生活習慣病や認知症の予防など医師会等と連携した健康維持に関する意識啓発 ・コロナ禍で区民の理解を得た上での地域での自主的な健康づくり活動の支援 【2－2　誰もが暮らしやすいまちづくり】 ・福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等とのネットワークの強化 ・地域住民の理解や意識の向上の取組と見守りや支援体制の整備
主な具体的取組（４年度予算額）	
【2－1－1　健康寿命を延ばす取組】（354千円） 【2－2－3 「あさひあったかバス」（旭区福祉バス）の運行支援】（7,800千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上】 　地域活動協議会をはじめ、区民の自主的なコミュニティ活動を支援する必要がある。 　地域に対する愛着や誇り、区の魅力への関心を高めてもらう取組を進める必要がある。	【3－1　地域コミュニティの活性化促進】 ・地域団体やNPO、企業等が幅広く参画し、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営を支援 【3－2　地域資源を活用したまちの魅力づくり】 ・区の魅力を高め、知ってもらうための地域資源を活用した取組
主な具体的取組（４年度予算額）	
【3－1－1　地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4－1）】（31,672千円） 【3－2－1　まちの魅力を高める取組】（7,056千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4　地域防災力・地域防犯力の強化】 　地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を最小限にくい止めることができる地域防災体制を確立する必要がある。 　犯罪や交通事故の発生を防ぐために関係機関と連携した取組を進める必要がある。	【4－1　「ご近助」精神による防災体制の充実】 ・防災意識の啓発や防災教育の推進と必要な防災物資の計画的な配備 【4－2　地域防犯力の強化】 ・警察等関係機関と連携した防犯カメラの計画的な設置等
主な具体的取組（４年度予算額）	
【4－1－1　地域防災・減災力の強化】（8,219千円） 【4－2－1　防犯・交通安全の対策】（2,914千円）	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式３）	
主な取組項目	取組内容
ニア・イズ・ベターの徹底	さらなる区民サービスの向上をめざし、業務の標準化による改善について継続的に取り組む。

◆自己評価

１年間の取組成果と今後取り組みたいこと

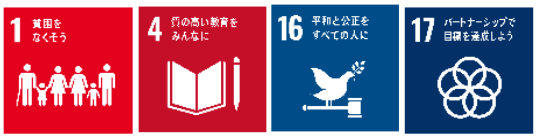
　子育て・教育について、子どもの安全を見守る体制の強化として、関係者間で情報共有できるようICTを活用したシステムを構築し、互いに「動きの見える関係」に発展させてきた。また、小・中学生の学力向上に向けた学習機会の提供のほか、小学校においては体力等向上に向けた専門家の派遣やプログラミングの体験学習を区内の大学と連携し実施した。
　健康・福祉について、健康づくりにかかる地域活動がコロナ前の状況に戻りつつあり、「あさひ健康フェスタ」を4年ぶりに開催したとともに、医介連携などについて、区医師会等の関係団体と連携・協力して推進した。また、「旭区地域福祉計画」に基づき、誰もが活躍できる場づくりの取組を進めてきたとともに、地域とともに区全体で「ゆるやかな見守り」に取り組んだ。
　地域コミュニティ・まちの魅力について、コロナ禍を経て地域活動の再開が進んできたが、引き続き中止・休止となっている活動の再開に向けて積極的な支援を行った。また、旭区の魅力にふれてもらえるよう「あさひファン★フェスタ」を開催するなど、城北公園や商店街をはじめ多様な地域資源を活用しながら、まちの魅力向上に向けて取り組んだ。
　防災・防犯について、避難行動要支援者個別避難計画が作成され、防災意識の醸成が進んだほか、各地域の実情に合わせた防災訓練等や小・中学校における防災教育等の取組など地域防災力の向上に努めた。また、旭警察署をはじめとする関係機関と連携し、地域と協働して防犯・交通安全にかかる啓発活動や自転車対策等に取り組んだ。
　今後も引き続き、「安心して住み続けられるあたたかいまち旭区」の実現に向けて取組を進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

　各取組について、この間コロナの影響等を考慮しながら柔軟に対応し、進めてきたが、やむを得ず実施できないものもあった。制約等のない環境に戻りつつある中、あらためて区民の安心・安全の確保や区の活性化等に向けて必要な取組を推進していく。特に、地域活動の再開については、地域の実情やニーズの把握に努め、積極的に支援を行っていく。
　また、さらなる区民サービスの向上と効果的な区政運営をめざし、業務改善も行いながら引き続き取り組んでいく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題１　【子育て・教育環境の一層の充実】



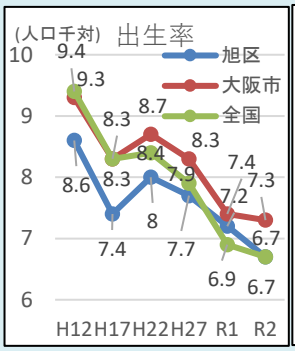
計画

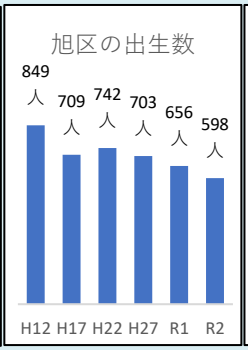
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

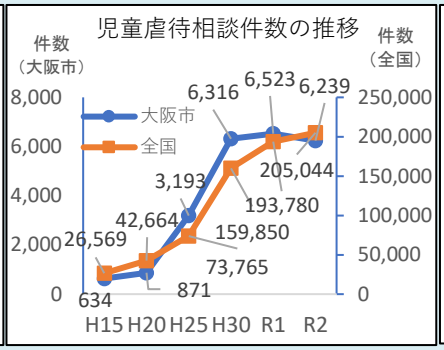
すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたたかいまちをめざして、子育て支援を充実させる。
家庭の経済状況に関わらず、すべての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境の実現を学校や地域と連携しめざす。

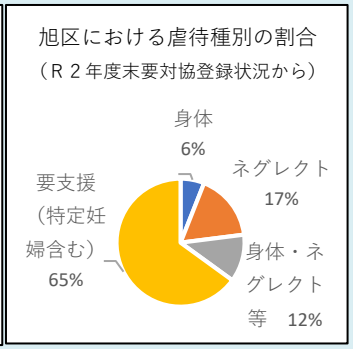
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】口









・旭区の令和2年度出生率は人口千対6.7、大阪市24区の17番目となっており、経年では減少している。

・児童虐待事例は年々増加している。
・旭区の児童虐待の特徴として、ネグレクトと要支援で94%を占めている。
・身体的な虐待事例もほとんどが単発、衝動的な軽微なものとなっている。

【子どもへの教育支援について】

令和3年度全国学力・学習状況調査

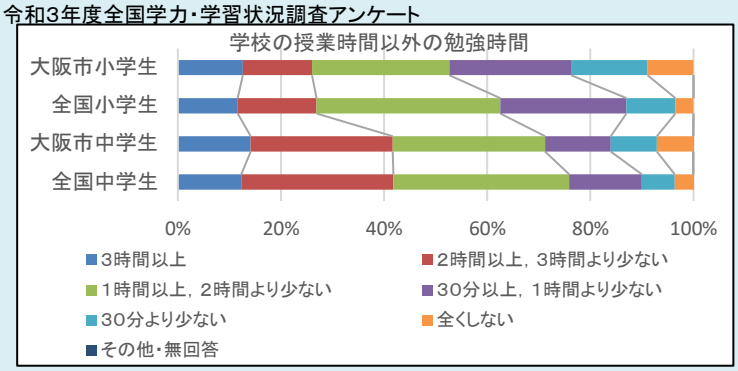
合計得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	計
全国	64.7	70.2	134.9	64.6	57.2	121.8
大阪市	63	69	132	61	55	116

令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

合計得点	小学5年生			中学2年生		
	男子	女子	計	男子	女子	計
全国	52.52	54.64	107.16	41.18	48.56	89.74
大阪市	50.79	52.81	103.60	40.71	48.06	88.77

・「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、大阪市の子どもたちの学力・体力ともに全国平均を下回っている。

令和3年度全国学力・学習状況調査アンケート



・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合については、全国に比べ大阪市は小中学生とも、より高くなっている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【子育て支援について】
・経済的理由や晩婚化などの社会要因により安心して生み育てるという環境基盤が弱いため少子化の流れは止まっていない。
・一方で子どもの数の減少により一人ひとりを把握しやすいため、地域での見守りが可能ではあるが、地域や人との繋がりがないことによる育児の孤立化が進んでいる。このため、行政制度や施設、機関、情報等を得るための知識もなく、それら社会資源や情報等を活用できていない家庭がある。
・以上の要因により、育児手技がなく、子どもを育てる環境が十分ではないことでネグレクトや要支援家庭が増加してきた。
・さらなる子育て支援が必要となっているが、マンパワー不足による児童虐待に対応する専門職の確保が困難となっている。

【子どもへの教育支援について】
・学力・体力の底上げが課題となっているが、自主学習習慣の確立を含め、授業以外での学びの機会が不足していることが考えられる。
・小学生の段階で基礎的な学力に遅れが生じ、その後の学習にますますついていけなくなることが学力不足につながり、その後の社会人としての生活に支障をきたす原因となりかねない。これは、小学生の段階で、経済的な事情などで家庭学習が不十分であることも大きな要因のひとつであると考えられる。
・保護世帯数は、令和2年度までは微増傾向にあったものの、令和2年度から令和3年度にかけては旭区の人口の減少に比例し、保護世帯数も減に転じている。一方で、貧困状態から抜け出すことが出来ず、親から子・子から孫へと貧困の連鎖が継続している世帯は少なくない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【子育て支援について】
・現在、キッズカード、あさひプレパパママサロンやお母さんのほっとタイムなどの子育て支援の区独自の取組として15事業を展開しているが、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを結合させた取組が必要となる。
・行政だけではなく旭区全体で子どもの地域見守りを実施するために、「あさひ子育て安心ネットワーク会議」(以下、「キッズネット」という。)が発足して7年が経過し、子育て機関や地域の「顔の見える関係」を築いてきたが、さらに、行政の取組、地域の取組を組み込んだキッズネットを発展させた「あさひ子育て包括支援システム」を構築することによって、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを結合させ、児童虐待の減少及び子育て支援の充実と地域の子育て力アップを図る必要がある。また、キッズネットの「顔の見える関係」を発展させ日常的に繋がっていくためにICTを活用した具体的なシステムとして作っていく。
・「あさひ子育て包括支援システム」を実現するための基礎となる機関として、旭区役所、大阪旭こども病院及び旭区社会福祉協議会とで「あさひ子育て包括連携協定」をR3.2.24に締結した。

【子どもへの教育支援について】
・学習習慣を身につけるために、学校・家庭・地域・役所が連携し、子どもの健やかな成長に貢献する必要がある。
・社会人となっていく際に、それぞれの能力・個性を開花させ自立し、最大限に能力を発揮しながら、社会に参画貢献していくことが求められる。
・義務教育で習得した教育等をさらに向上させ、また、専門的な知識を習得するとともに、対人能力などの社会性をさらに身につけることができる高等学校での教育を受けることが望ましい。
・家庭や社会の教育力が低下している中、子どもの「居場所づくり等」により、地域で子どもがのびのびと学び、学業不適応を起こさないようコミュニケーション能力を育み高等学校等への進学を進め、スムーズに社会参画できるようサポートすることが求められている。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【子育て支援について】
・キッズネット会議では、「顔の見える関係」から「動きの見える関係」へと発展させるべくICT活用によるシステムを構築し、情報共有のツールをキッズネット会議の参加団体等の内部で運用してきた。今後は子育てに関する区内の総合情報サイトとして一般公開を行い、子育て世代が孤立せず、どこにいてもが繋がることができる環境整備を整える。
・「あさひ子育て包括支援システム」を構成する大阪旭こども病院との子育て包括連携協定に基づく、発達症に関する支援や不登校児童への教育入院、要保護児童の一時入院などポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを結合させた取組を進めることができた。
・課題としては、キッズネット参加団体等によるICTツールへの更新頻度について、精度を上げていく必要がある。

【子どもへの教育支援について】
・区内の小・中学校において、放課後学習等による基礎学力の向上や学習習慣の定着のための事業を実施し、各学校からは「基礎学力の向上等に成果があった」との回答を得た。
・小学校においては前記に加え、専門家の派遣による運動能力や体力の向上等のための事業を実施し、各学校からは「運動能力の向上等に成果があった」との回答を得たとともに、プログラミングへの興味・関心を高め、理解を深めることで学力向上をめざす大学教員によるプログラミング体験学習を実施し、児童からは「楽しかった」「また受けたい」、また、教員からは「指導の参考になった」との回答を得た。
・「あさひ育み学び舎事業」において、学力や本人特性を考慮した学習環境を提供し、学習支援サポーターとの信頼関係を築くなかで学習習慣を身につけるよう支援を行った。また、様々な職業人とのふれあいや職業体験を通じて自立心の向上につながるよう支援を行った。さらには、進路や生活全般にかかる相談、自習室開放などの居場所支援を行った。結果的に、参加した中学校卒業生全員が高校学校等への進学を果たした。

めざす成果及び戦略　１－１【子育て支援の充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
妊娠出産期、乳幼児期それぞれの子育てニーズに応じた取組を行うことによって、安心してこどもを育てられ、地域全体で見守りが行われていると感じるまちをめざす。	・子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制をつくり、参加や交流を促す。 ・地域担当保健師を軸とした妊娠期から乳幼児期までの総合的な育児・子育て相談支援体制を構築し、保健師を通じて区役所と親が信頼できる関係性を持ち、子育てに関する様々な相談に対応して社会的資源に繋げていくなどの家庭支援を推進する。 ・子育て支援機関での「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を充実させ、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを強化することにより、「あさひ子育て包括支援システム」を構築する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 乳幼児健診時に、子育てに関する相談やサポートに満足している親の割合 令和4年度までに80%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
乳幼児健診時に、子育てに関する相談やサポートに満足している親の割合　90%	84%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須	今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―	―

具体的取組１－１－１【「重大虐待ゼロ」をめざす取組】

２決算額	8,933千 円	３予算額	9,162千 円	４予算額	9,388千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・子どもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。 ・重大な児童虐待ゼロに向け、アウトリーチを基本としたあさひ子育て見守り事業を実施する。 ・区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を年3回開催する。 ・キッズカードなどの地区ネットワークの仕組みを発展させた「あさひ子育て包括支援システム」の構築するために、ウエブ上での日常的な団体間のネットワークを強化するICTを活用した「ギッズネットⅡステージ」(キッズネットセカンドステージ)を推進する。 ・情報共有やアプローチ、コミュニケーションのツールとなるキッズカードを母子手帳とともに配付し、利用を促進する。	乳幼児健診時におけるキッズカードの所持率　50%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が30%以下の場合、事業を再構築する。 **前年度までの実績** ・要保護児童対策地域協議会実務者会議（2年度12回、3年度12回） ・あさひキッズネット会議（2年度2回、3年度1回）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・要保護児童対策地域協議会代表者会議　1回 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議　12回 ・あさひ子育て見守り事業　アウトリーチ（あさひキッズコーディネーターによる訪問）　延べ129件 ・あさひキッズネット会議　3回 ・あさひキッズネット会議参加団体内でのICTツール利用促進　（4年度末現在、89団体参加） ・キッズカード配付数　822枚	―

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
乳幼児健診時におけるキッズカードの所持率　81.1%	①（ｉ）	―

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－１－２ 【保健・育児に関する家庭支援の推進】

２決算額	1,626千 円	３予算額	4,330千 円	４予算額	4,461千 円

計画

当年度の取組内容

・地区担当保健師を軸にした妊娠期から家庭支援を推進し、ポピュレーションアプローチとしての妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持を支援する。(大阪市版ネウボラ)
・発達障がい等の早期の気づきによる早期支援にかかる事業の強化
　乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会で臨床心理士が保健師と連携し、発達障がい等の相談支援を行う。
・あさひプレパパママレッスン(男性の育児参加の促進等)を休日に開催する。
・授乳をはじめ、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する助産師による相談機会として、授乳ケア・育児相談事業を実施する。
・生後１歳になるまでの育児不安がある家庭に対して、助産師による専門的家庭訪問を実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

「常設健康相談」、「乳幼児健診」に来所する保護者にアンケートを実施し、担当保健師及び地区担当制を知っているという割合　50%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

・常設健康相談・赤ちゃん広場に来られた件数
　２年度　574件(常設健康相談:529件、赤ちゃん広場:45件)
　３年度　576件(常設健康相談:576件、赤ちゃん広場は実施なし)
・プレパパママレッスン(プレパパママサロン、マタニティカフェ)開催回数、参加者数(1回あたり平均)
　２年度　2回(うち1回は土曜日開催)　20人(10人)
　３年度　11回(うち1回は土曜日開催)　102人(9.3人)

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①:目標達成(見込)(ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)(ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・常設健康相談に来られた件数　1021件
・ハローベビー教室　15回　73人
・プレパパママレッスン(土曜日開催)　3 回(39 組)
・「子育て地域包括連携協定」に基づく発達症に関する連携(6件)
・授乳相談　12回開催　42組(母と乳児　計84名)
・専門的家庭訪問事業(区独自分) 9名　延べ58回

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

プロセス指標の達成状況

「常設健康相談」、「乳幼児健診」に来所した保護者アンケートで担当保健師及び地区担当制を知っているという割合　61.2%　①(ⅰ)

①:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

具体的取組１－１－３ 【子育て支援・相談機能の充実】

２決算額	923千 円	３予算額	1,703千 円	４予算額	3,397千 円

計画

当年度の取組内容

・子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの各種講座を開催する。
・家庭児童相談員による発達障がいに関する相談支援事業や発達障がいに関して保護者の理解を深めるためのワークショップを実施する。
・子育て相談メールや子育て相談LINEの開設などにより、いつでも保護者の悩みを受け付ける。
・3歳6か月の乳幼児健診から小学校就学前健診までの期間で、本市として子どもの状況を把握する機会が持てるよう4歳児訪問事業を実施し、4歳児全員に絵本を手渡して各家庭にアプローチし、健康に対する啓発や育児支援を行う。
・子どもを育てる環境も準備もないまま出産するなど、多くの支援を要する若年家庭の子育ての現状や課題に対し、中学生の頃から命の大切さと子どもを産み育てることの重大さを伝えるために子育てに関する啓発を各中学校において実施する。
・こどもの貧困問題の解消を目的として、こどもの居場所づくりを進めるために「旭区こども食堂ネットワーク会議」を通じて、各地区で開催されているこども食堂の運営主体に対して、資材提供・ファンド等の情報共有や教材配付、ボランティアスタッフの派遣などの支援を行う中でネットワークを強化する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

講座やイベントでのアンケートにおける満足度　70%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

子育ての負担軽減を図る講座
・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム（2年度実施なし、3年度1回）
・お母さんのほっとタイム（2年度6回、3年度5回）
・ベビープログラム(2年度1回(8名)、3年度3回(29名))
発達障がいに関する支援の取組
・ペアレントトレーニング（2年度1回(7名)、3年度1回(5名)）
・さくらんぼグループ（3歳児）（2年度12回(6名)、3年度11回(6名)）
・プレさくらんぼグループ（2歳児）（2年度7回(8名)、3年度7回(8名)）
子育てに関する情報発信
・幼稚園・保育所（園）情報フェア（2年度・3年度Web開催）
・子育て情報誌の発行（2年度4回、3年度4回）
・子育てわいわい広場（2年度・3年度実施なし）
中学生に対する命や子育てに関する教育
・命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業（3年度全4校）
子どもの居場所づくり（こども食堂）に関する支援の取組
・こども食堂ネットワーク会議の開催（2年度4回、3年度6回）
・教員採用にかかる加点制度ボランティア（2年度2人、3年度4人）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・ベビープログラム(1回4日連続講座　4回開催 平均1回あたり8人参加)
・ﾉｰﾊﾞﾃﾞｨｰｽﾞ･ﾊﾟｰﾌｪｸﾄ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(1 回開催　8人参加)
・お母さんのほっとタイム(6 回開催　平均1回あたり7人参加)
・発達障がいに関する支援の取組
　ペアレントトレーニング(1回10名)
　さくらんぼグループ(3歳児)(18 回× 6 名)
　プレさくらんぼグループ(2歳児)(10回× 4名)
・子育てに関する情報発信
　子育て情報誌の発行(4回)／みんなで子育サロン1回/幼稚園・保育園(所)情報フェア　Web開催/子育てLINE登録者数619人
・里親シンポジウム 1回(パネル展示あり)
・命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業(2校)
・子どもの居場所づくり(こども食堂)に関する支援の取組
　こども食堂ネットワーク会議の開催(5回)
・教員採用にかかる加点制度ボランティア(1人)

プロセス指標の達成状況

講座やイベントでのアンケートにおける満足度　95%　①（ⅰ）

①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

めざす成果及び戦略　１－２【子ども自身の生きる力の育成支援】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
すべての子どもが健やかに成長し、基礎的な知識を習得し、学習習慣を定着させるとともに、人間性や社会性など未来をたくましく生き抜く力を育む。	・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上等の事業を実施する。 ・学習習慣や生活習慣が十分身についていない子どもに対して、学習支援や自尊心・自己肯定感を育ませる事業を実施する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校 令和4年度までに小学校全10校、中学校全4校	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校　小学校全10校、中学校全4校	小学校10校 中学校4校	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
―
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―

具体的取組１－２－１【小学生の学力、体力・運動能力向上支援】

２決算額	5,018千 円	３予算額	7,297千 円	４予算額	6,836千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・小学校児童の学力向上のため、放課後の空き教室を活用して、指導員（地域ボランティアや退職教員等の指導経験者など）を区内小学校に配置し、児童の学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上をめざす「学力アップアシスト事業」を実施する（区担当次長予算）。 ・走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる授業を実施し、児童の体力および運動能力及び教員の指導力向上をめざす「児童の運動能力等向上サポート」を実施する。 ・小学校で実験セット等を使用してプログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、児童の学力向上及び教員の指導力向上をめざす「プログラミング体験学習」を実施する。	実施校において参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力、体力・運動能力向上について成果があったと感じる学校　100% 【撤退基準】 上記割合が70%未満の場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	【学力アップアシスト】 2年度　10校中6校で実施　登録者数395名 3年度　10校中6校で実施　登録者数409名 【運動能力等向上サポート】 2年度　10校中6校で実施　延べ1,054名が出席 3年度　10校中9校で実施　延べ1,936名が出席 【学力分析機能付き単元テスト】 2年度　全10校の第4・5学年で実施　対象者数1,252名 3年度　全10校の第4・5学年で実施　対象者数1,232名

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
【学力アップアシスト事業】 10校中6校で実施　登録者数425名 【運動能力等向上サポート】 全10校で実施　延べ2,040名が出席 【プログラミング体験学習】 全10校（小学校6年全20学級）で実施　参加児童数585名	―

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力、体力・運動能力向上について成果があったと感じる学校　10校	①（ｉ）	―

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－２－２ 【中学生の基礎学力定着支援】

２決算額	1,581千 円	３予算額	1,860千 円	４予算額	1,860千 円

計画

当年度の取組内容

・家庭学習等が不十分で学習の支援等が必要な生徒に対し、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る「旭ベーシックサポート事業」を実施する（区担当次長予算）。
・学習の習慣づけや学力アップを目的とし、塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業として「旭塾」を実施する（区担当次長予算）。専用教材を活用し、小学校の教育課程からの復習等、つまづきのある生徒の基礎学力に特化した学習を実施し、学力向上を目指す。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

実施校において参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校　100%

【撤退基準】
上記割合が75%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

【旭ベーシックサポート事業】
　2年度　全4校で実施　登録者数268人
　3年度　4校中3校で実施　登録者数171人
【旭塾】
　2年度　全4校で実施　登録者数72名
　3年度　全4校で実施　登録者数69名

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

【旭ベーシックサポート事業】
　4校中3校で実施　登録者数655名
【旭塾】
　全4校で実施　登録者数46名

プロセス指標の達成状況

参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校　4校　①（ⅰ）

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性　ア

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

具体的取組１－２－３ 【中学生・高校生の社会的自立に向けた支援】

２決算額	6,925千 円	３予算額	6,925千 円	４予算額	6,664千 円

計画

当年度の取組内容

・経済的な要因による家庭環境等の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中高生に対して、安心して学習や相談ができる居場所を提供する。
・学習支援サポーターによる学習支援を学年別に、集団及び個別で実施し、基礎学力の定着および進学をめざす。
・食育として、栄養学等や自炊する力をつけるための調理実習と、参加型・ワークショップ形式の学習や討論形式のプログラムを開催し、知識や教養、生活力を身につけることをめざす。
・学校の勉強についていけない、学校に通う意味を見出せない、学校生活での悩みや将来の漠然とした不安など、家庭内ではできない相談に応じ、退学等による挫折を防ぐ。
・仕事をしている人や仕事そのものに触れることにより、働くことの意味を学び、進路の選択や決定に必要となる能力を育み、自立観を養う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

高校進学した者または事業利用終了した者が、自身が納得する進路に到達していると感じる者　70%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。

前年度までの実績

2年度　参加者中学生19名・高校生24名
3年度　参加者中学生13名・高校生20名
3年度高校進学等または事業利用終了した高校卒業者で、次の進路が決定している者　100%
（内訳：高校等進学者8名全員進学、高卒者2名中1名大学進学、1名来年度受験予定）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	／

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	／	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

【あさひ育み学び舎事業】
・登録者数：中学1年生4名、2年生4名、3年生3名（計11名）
高校1年生11名、高校2年生5名、高校3年生10名（計26名）合計37名
・学習支援82回、土曜自習（学習・相談）55回、調理活動9回、グループワーク5回、自立支援のための講話3回、校外学習1回

プロセス指標の達成状況

高校進学した者または事業利用終了した者が、自身が納得する進路に到達していると感じる者：90% 内訳：中学校3年生（卒業者）：3人中3人 高校3年生（卒業者）：7人中6人（合計：10人中9人）	① （ⅰ）

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題２　【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】

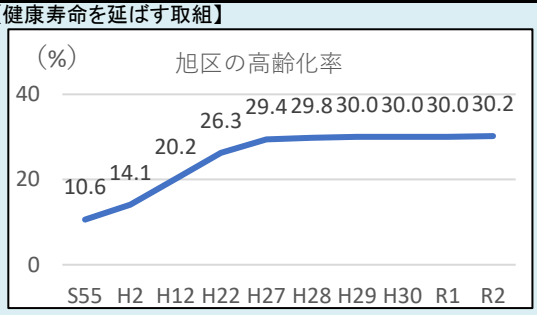
計画

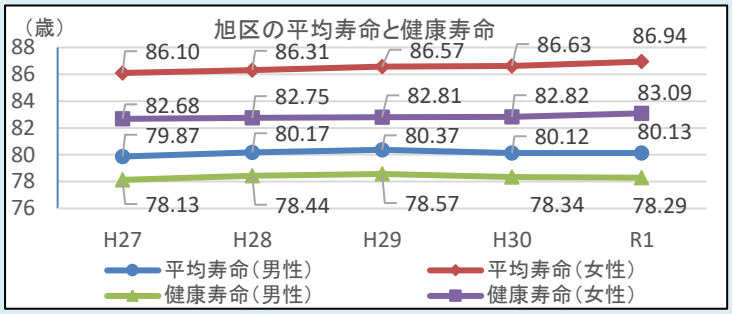
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。
障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

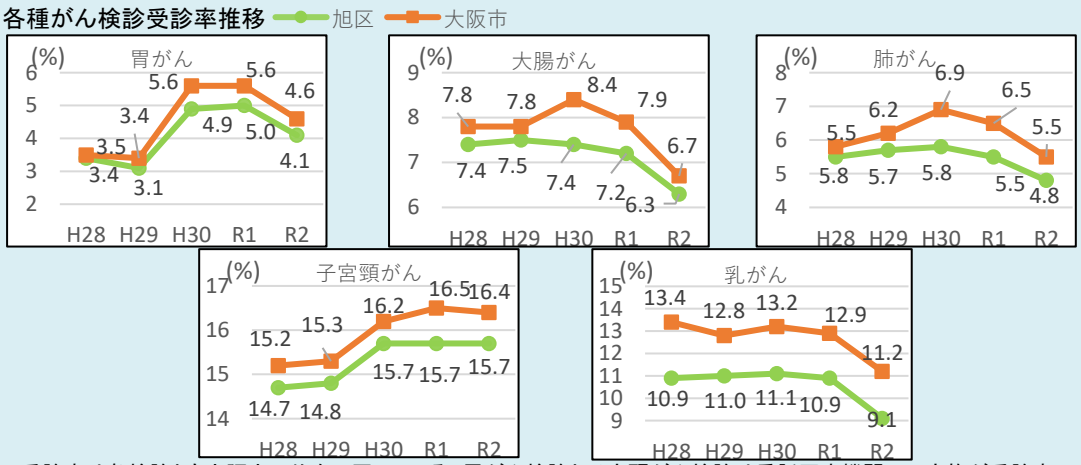
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【健康寿命を延ばす取組】





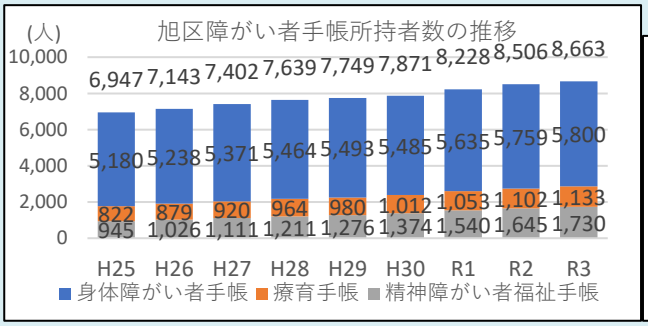
・高齢化率はH27年度から横ばいとなっており、その傾向と同調して平均寿命や健康寿命の延びも鈍化している。
・H28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施し、旭区では毎年グループ立ち上げの支援を行い、H30年度には39グループとなったが、コロナ禍でR3年度は18グループが休止し、3グループが解散、R4.3月末現在、活動を再開しているのは17グループに留まっている。
・コロナ禍で引きこもりがちとなり、地域活動やヘルパー利用を控えるなどADL（日常生活動作）が低下している利用者が増えてきたとの報告が在宅医療介護連携会議の中であがっている。



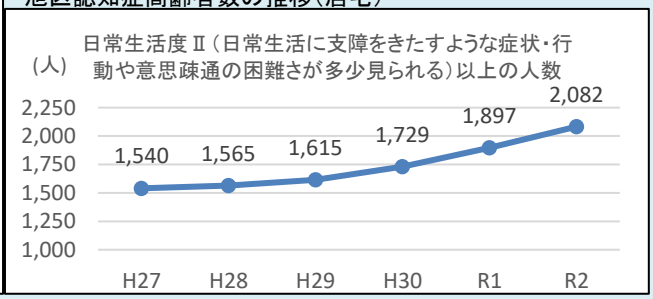
・がん検診の受診率は各検診とも大阪市平均を下回っている。胃がん検診と子宮頸がん検診は委託医療機関での実施が受診率の向上につながってきたが、R2年度以降は、コロナ禍で受診率が大幅に下がってきたいる。乳がん検診も増加傾向にあったが、横ばいとなっている。
・R2年度は、8月まで検診を中止し、再開後も密を避けるということで1回あたりの受診者数を半減させて実施している。

【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】□
区民アンケートにおいて下記により回答した区民の割合（%）

	H29	H30	R1	R2	R3
障がい者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	64.1	62	58.6	68.9	75.8
高齢者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	63	61.7	58.7	69.4	71.6



旭区認知症高齢者数の推移（居宅）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【健康寿命を延ばす取組】
・がん検診の受診率が低下傾向にある中にあって、コロナ対策による検診予約定員数の減少があり、受診率向上につなげられる状況にない。
・介護事業者等の福祉関係施設等の実態把握が区としてできておらず、連携ができていないことにより介護予防施策の展開が不十分となっている。
・コロナ禍がもたらした影響は大きく、孤立化する高齢者の課題としてコミュニケーション不足、ADL低下や地域活動の停滞を招いている。

【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】
・障がいのある方や障がい者施設の活動については、これまで多くの区民や地域社会との関わりが少なく、結果的に障がい者や障がい事業に関して相互理解や関係構築の場が希薄となりがちであると考えられる。
・地域のつながりの希薄化など地域社会の変化等により、要援護者を早期に発見したり支援につなげることが難しくなっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【健康寿命を延ばす取組】
・がん検診の予約数を限定した実施となることから、本市として3年度から胃がん検診を全面的に医療機関に委託して受診機会を増やし、さらに受診料を集団検診と同額に減額することでより受診しやすくする。また、対象者についても満年齢時ではなく満年齢に属する年度末まで受診可能とすることにより、より分かりやすい申し込み方法に変更し、さらに、前年度自費で受けた者についても検診対象者とすることにより、対象者の拡大につなげる。また、ネット申し込みも行っている。
・医師会との連携によりがん検診受診率の向上、健康寿命を延ばす取組が重要となる。
・健康寿命を区として延ばす施策として、いきいき百歳体操等の地域活動の促進を図るために保健師の派遣など、コロナ感染予防策の普及と活動支援を行う必要がある。
・介護事業者等の福祉関係施設等の実態を把握し、福祉関係者との顔の見える関係づくりに努め、介護予防事業と介護等福祉関係施設等との連携を進めるために在宅医療介護連携会議の活動を推進する必要がある。

【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】
・障がいのある方や高齢者の方等の地域における自立した生活を支援するため、相談場所である障がい者基幹相談支援センター、地域包括支援センターの存在を広く区民に知っていただくとともに、障がい者福祉、高齢者福祉に対する理解促進を図る必要がある。
・希薄になりがちな地域社会において、社会的孤立を防ぐ手立てと地域における見守り体制の構築が求められる。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【健康寿命を延ばす取組】
・がん検診については前年度と同様、1回あたりの参加者数を通常の7割程度に規模を縮小して開催せざるを得なかったが、「あさひ健康フェスタ」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、再開することができた。また、「いきいき百歳体操」についても活動したグループ、参加者ともに前年度の2倍程度の参加となり、段階的ではあるが、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。
・在宅医療介護連携推進事業の中心的な役割を担う中で、新型コロナウイルス感染症の情報提供や医介連携相談支援室、区医師会及び訪問看護師の協力を得て「旭区コロナ地域支えあい訪問事業」を実施した。

【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】
・「旭区地域福祉計画」の方針に基づき、障がい者施設による物販活動への支援、ユニバーサルスポーツにかかる体験会の開催と区役所庁舎内での啓発パネルの設置、障がいのある人やその家族などの交流会の開催、障がいのある方や高齢者の権利に関する啓発活動を開催し、誰もが活躍できる場づくりの取組をはじめ、各課題の解決に向けて取組を進めた。
・見守りネットワーク強化事業にて、町会長や民生委員児童委員をはじめとする地域住民の協力のもと、区全体で「ゆるやかな見守り」に取り組んだ。
・高齢者食事サービスや各地域で実施されているふれあい喫茶など、引き続き高齢者の方々の居場所と交流の場を支援していく。

めざす成果及び戦略　２－１【人生百年時代の健康づくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・区民一人ひとりが健康の重要性を意識し、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療を実践する区民の割合を増やす。 ・高齢者一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、自らの力で自立した生活ができる高齢者の割合を増やす。	・医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、健康に関する興味・動機づけを行える催し（あさひ健康フェスタ）を開催する。 ・介護予防のため、「いきいき百歳体操」の新規立ち上げなど、地域における自主活動を支援する。 ・当区実施のがん検診についてコロナ禍にあっても感染防止に努め、1回あたりの受診枠を従前に近づける。また、広報・啓発活動を地域や医師会と連携して進める。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 健康意識の高まりを感じると区民アンケートで答えた区民の割合 令和4年度までに83%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
健康意識の高まりを感じる区民の割合　88.6%	88.8%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

―

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

―

具体的取組２－１－１【健康寿命を延ばす取組】

２決算額	169千 円	３予算額	352千 円	４予算額	354千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。 ・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について地域や医師会との連携のほか、区広報紙等で周知する。 ・「いきいき百歳体操」のグループに対して、コロナ禍でも活動を継続できるための支援として、新型コロナウイルス感染症への対応方法等に関する正しい知識の啓発や普及を行う。 ・「いきいき百歳体操」普及のために健康フェスタにおいて90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者を表彰する。 ・在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携する。 ・健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 ・認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。	あさひ健康フェスタの参加者に対するアンケートを実施し、「健康寿命を延ばそうと思う」と答えた方の割合　70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・あさひ健康フェスタ ２年度・３年度実施なし ・いきいき百歳体操　グループ数：２年度44グループ、３年度39グループ 参加者数：２年度111名、３年度250名 ・認知症予防プログラム修了者 継続グループ数及び人数 ２年度　２グループ　実施なし、３年度　２グループ15名

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・がん検診の広報（広報紙）　年間スケジュール保存版1回、月例8回 ・あさひ健康フェスタ　参加者200人 ・いきいき百歳体操　グループ数　34グループ いきいき百歳体操参加者数：547名 ・いきいき百歳体操におけるコロナの啓発活動　延べ57グループ ・認知症予防プログラム修了者 継続グループ数及び人数 3グループ22名 ・健康大学修了者　栄養コース11名　健康増進コース　8名 ・在宅医療介護連携事業　総会1回　分科会7回　研修会1回	―

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
あさひ健康フェスタの参加者アンケートにおいて「健康寿命を延ばそうと思う」と答えた方の割合　82%	①（ⅰ）	―

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　２－２【誰もが暮らしやすいまちづくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
障がいのある方や高齢者の方などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく安心してともに暮らせるまちをめざす。	複合的な課題のある要援護者や、深刻化するまで気付かれない要援護者等、対応の難しい課題が増加している中、福祉関係機関やNPO法人等と連携を強化するとともに、地域住民への要援護者に対する理解や意識向上に向けた啓発に努めながら地域住民とも連携して見守りや支援の体制を整える。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
障がい福祉サービス利用者を対象としたアンケート実施によりサポートする仕組みが整っており、暮らしやすいまちだと感じる割合 令和4年度までに55%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
障がい者をサポートする仕組みが整っていると感じる障がい福祉サービス利用者の割合 65.1%	65.9%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

―

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

―

具体的取組２－２－１【誰もが活躍できる仕組みづくりの推進】

２決算額	835千 円	３予算額	700千 円	４予算額	759千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・旭区地域自立支援協議会において、防災をテーマとして障がいのある方への配慮内容を検討しており、その内容を防災マニュアルに反映させるよう働きかける。 ・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、活動の周知を行う。 ・「障がい者週間」（12月3日～9日）に合わせて開催される座談会や交流会を通じて、また区の広報媒体を活用し、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。	授産製品の物販等の活動している団体や事業所に、活動の支援についてのアンケートを実施　満足度　90%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が80%未満の場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・旭区地域福祉計画の策定　2年度 ・授産製品の物販支援 区役所庁舎内及び「あさひあったかサテライト」における物販 2年度　区役所庁舎内月2回、サテライト月1回（6月以降） 3年度　区役所庁舎内月2回、サテライト月1回（一部の期間は中止） ・授産製品の物販支援満足度　2年度　92.5%、3年度　95.8% ・和んで座談会の開催 2年度実施なし、　3年度1回 ・「障がい者週間」（12月3～9日）における啓発活動 3年度　千林商店街内の「あさひあったかサテライト」で 障がい者の権利に関する啓発物を配布

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・旭区地域福祉計画（R2～6）の中間評価
・避難所運営における要配慮事項を取りまとめたモデルマニュアルの作成
・庁舎内及び「あさひあったかサテライト」での授産製品の物販支援
庁舎内月2回（計23回）、サテライト月1回（計12回）
物販支援満足度　95.0%
・ユニバーサルスポーツに係る体験会及び区役所庁舎内に啓発パネル設置
・和んで座談会の開催　1回
・就学・進学なんでも相談会の開催　11回
・子育て応援セミナーの開催　1回
・「障がい者週間」（12月3～9日）の啓発活動

プロセス指標の達成状況

授産物品の物販等の活動をしている団体や事業所による活動の支援についての満足度　95.0%	①（ⅰ）

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

具体的取組２－２－２　【誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】

２決算額	495千 円	３予算額	612千 円	４予算額	722千 円

計画

当年度の取組内容

・介護や福祉に関する地域の総合相談窓口である地域包括支援センターの存在を広く区民に知っていただく。
・9月の高齢者福祉月間に併せて、広報あさひ特集号で相談機関等の周知を行う。
・高齢者等の要援護者が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとして「お守りカード」・「旭区認知症安心ガイド」を関係機関等を通じて区民に配布し、旭区全体で「ゆるやかな見守り」が行われるよう周知していく。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

高齢者の相談機関「地域包括支援センター」を知っていると区民アンケートで答えた区民の割合　55%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

・「地域包括支援センター」認知度　2年度　50.2%、3年度　52.2%
・２年度　広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載
　〃　「旭区認知症安心ガイド」改訂、「お守りカード」作成
・３年度　広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載
　「旭区認知症安心ガイド」配布・配架・改訂作業
　「お守りカード」配布・配架

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事として、地域包括支援センター等の各種相談窓口を掲載
・「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載
・「お守りカード」配布・配架
・「障がい者施設紹介冊子」作成、配付・区HP掲載
・「8050問題に係る啓発チラシ」作成、配布

プロセス指標の達成状況

高齢者の相談機関「地域包括支援センター」を知っていると区民アンケートで答えた区民の割合　58.0%　①（ⅰ）

①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性　ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

具体的取組２－２－３　【「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】

２決算額	7,586千 円	３予算額	7,700千 円	４予算額	7,800千 円

計画

当年度の取組内容

高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

1月あたりの平均利用者数　4,500人以上

【撤退・再構築基準】
上記人数が2,500人未満の場合、事業を見直す。

前年度までの実績

平成25年度から「あさひあったかバス」を運行
　２年度　乗車人数約5,500人/月
　３年度　乗車人数約6,300人/月

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

区内交通アクセス確保のため、バス路線運行に必要な経費の一部の補助をおこない、年間を通じてバス運行を行った。(1日あたり10便)

プロセス指標の達成状況

1月あたり平均6,835人が利用　①（ⅰ）

①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性　ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上】

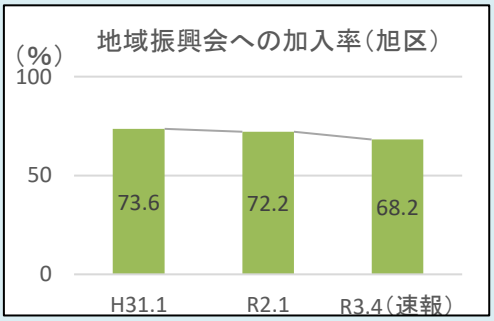
計画

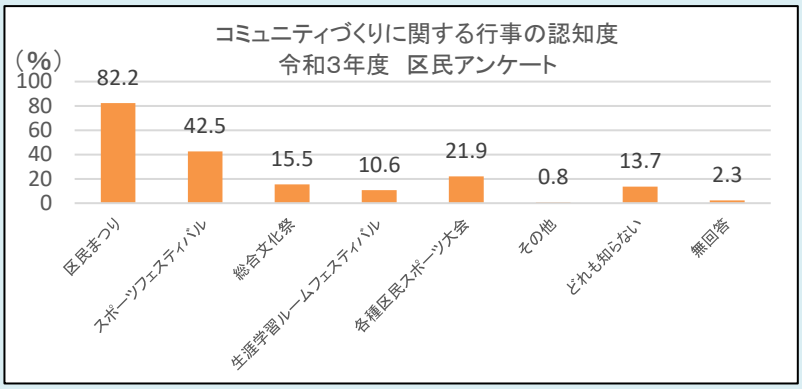
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

豊かなコミュニティをさらに強めていただき、区民の皆様の自律的な地域運営を推進し、サークル活動などが活発な、にぎわいあるまちづくりの取組を進める。
まちの魅力が高まり、区民の皆様が地域に愛着や誇りをさらに持っていただけるまちをめざすとともに、多くの人々が訪れる活気のあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【地域コミュニティについて】
・平成24年度末に区内の全小学校下に地域活動協議会が形成され、地域が一体となって組織運営がなされ、広報活動により活動内容や組織・会計の情報が発信され、透明性が確保されており、一層の自律的な運営を推進している。
・地域振興会への加入率は直近の調査結果を比較するとゆるやかに減少してきているものの、他区よりも高い状況にあり（令和3年4月1日現在68.2%（速報値））、伝統ある行事の開催、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
・コミュニティづくりに関する行事の認知度について、3年度の区民アンケートによると、「どれも知らない」は13.7%と低いものの、イベントによってばらつきがある。





【魅力を高める取組について】
・城北公園、淀川、城北ワンドなどの自然や商店街、音楽、歴史など、魅力あふれる地域資源を数多く有している。
・区内にある地域資源や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、広報紙やホームページ等で広くPRしている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域コミュニティについて】
・地域コミュニティにかかる行事の認知度の低いものがあり、参加者の固定化へつながっている。
・地域活動に参加している人の固定化により、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。
【魅力を高める取組について】
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、区への愛着心の醸成や活気あるまちをめざす取組が進められない状況が続くなか、感染防止策を講じながら、区民とともにまちの魅力向上に取り組んでいるが、地域や商店街などにおいても、にぎわいを生み出す交流の場が減っており、連携を図る活動のノウハウの継承が困難な状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域コミュニティについて】
・地域住民が気軽に参加でき、各世代が交流できる行事を実施することなど、地域コミュニティへの参画を促し、担い手不足の解消を図る必要がある。
【魅力を高める取組について】
・4年度においても、コロナ禍ではあるが、区民に地域に対する愛着や誇りをさらに持ってもらうとともに、若い世代を中心とした多くの方に、区の魅力への関心を高めてもらうための取組を新型コロナウイルス感染状況を見極めながら進め、地域のにぎわいを創出し、区全体を活性化させる必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【地域コミュニティについて】
・地域活動協議会による地域に根差した自主的・自律的な運営は着実に行われてきているが、引き続くコロナの影響によりコミュニティ活性化を促進するための地域活動の一部が中止・休止とならざるを得ない状況であった一方、再開された地域活動も多数見受けられた。地域活動の完全なる再開及びさらなる自律的な地域運営に向けて、引き続き、地域活動協議会の運営支援に取り組む必要がある。
・コロナにかかる感染拡大防止策及び実施手法の工夫等により、コミュニティ活性化のための各種催しの開催や生涯学習、人権施策の推進に取り組むことができた。引き続き、各種取組を進めていく必要がある。
【魅力を高める取組について】
・「あさひファン★フェスタ」を新たに開催し、子育て世代をはじめ多くの方に当区の魅力にふれていただいたほか、音楽イベントではクラシックやフォーク、ポップス等を楽しんでいただいた。また、「あさひわくわく♪キーワードラリー！」では、「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」を通じて区内の交流を活発にし、「旭区検定」では過去最高の参加者数となるなど、これらのイベントにより旭区の魅力をPRすることができた。

めざす成果及び戦略　３－１【地域コミュニティの活性化促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

地域課題を共有しながら活動できる校区等地域を単位として、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、様々な地域課題に取り組む地域活動協議会が、自律的に地域運営を行う活力ある地域社会

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合
《地活協の構成団体へのアンケート》令和4年度までに88%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。
・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合　87.2%	93.1%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

コロナ禍により多くの地域活動に制限がかかる状況が続いていたため、活動そのものが従来どおりに実施できていなかった。活動は再開しつつあり、引き続き、活動の再開に向けた支援が必要である。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

地域には徐々に活動を再開していただいているところであり、区として、より多くの再開に向けた支援をはじめ、活動のさらなる活性化のために各地域に応じたきめ細かな支援に引き続き努めていく。

具体的取組３－１－１【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱４－１）】

２決算額	24,782千 円	３予算額	31,552千 円	４予算額	31,672千 円

計画

当年度の取組内容

・区内の全10地域活動協議会が、防犯･防災、子ども･青少年、福祉、健康、環境及び文化･スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合　85%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、支援内容等を精査し、見直したうえで再構築する。

前年度までの実績

・全10地域活動協議会が、防犯･防災、子ども･青少年、福祉、健康、環境及び文化･スポーツの分野において広く住民全般を対象として行う事業は、2年度・3年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどが中止または休止となった。
・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合　77.4%（2年度）、83.6%（3年度）
・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う会計年度任用職員2名の配置（平成29年度～）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・コロナの影響により中止・休止を余儀なくされている活動の再開に向け、実施手法や感染予防策等、具体的な提案・助言を行った。
・コロナ禍における地域活動（再開状況）をテーマに地活協従事者向け情報交換会を開催した。

プロセス指標の達成状況

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合　85.3%	①（ｉ）

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施　（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

具体的取組３－１－２　【スポーツ・文化等によるコミュニティの育成】

２決算額	8,400千 円	３予算額	8,710千 円	４予算額	8,710千 円

計画

当年度の取組内容

旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。
・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会

区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。
・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催
・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

コミュニティ活性化のための各種催しを知っていると区民アンケートで答えた区民の割合　90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が70%以下の場合、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。

前年度までの実績

・区民まつりの開催
　2年度　オンライン開催（無観客）
　3年度　まつりは中止となったが特設サイトを作成
・スポーツフェスティバルの開催
　2年度・3年度ともに中止（代替事業としてスリーアイズ大会を開催
　（参加者数　2年度：約70人（10チーム）、3年度：約50人（8チーム））
・区民総合文化祭の開催
　2年度　参加者延べ683人
　3年度 参加者延べ961人

中間振り返り

プロセス指標の達成状況　／

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性　／

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・区民まつりはコロナ禍の影響により開催日直前で中止
・スポーツフェスティバルの代替事業としてスリーアイズ大会を開催（参加チーム数：8団体、参加者数：約100人）
・旭区総合文化祭を開催（「映画まつり」開催（参加者数：約50人）、「子どもお祭り広場」開催（参加者数：約240人）、「旭区文化芸術発表会」開催（参加団体数：15団体、参加者数：約250人）
・旭区文化芸術振興連絡会でこども合唱講習会を開催（8回）

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

催しにより認知度に大きな差があることから、全体的に認知度が向上するよう効果的な広報活動に取り組む必要がある。

プロセス指標の達成状況

コミュニティ活性化のための各種催しを知っていると区民アンケートで答えた区民の割合　86.6%　②（ⅱ）

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性　ア

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

引き続き、各種催しの広報について、区ホームページ・区広報紙等に加え、SNSの積極的な活用等、効果的な広報活動に努める。

具体的取組３－１－３ 【生涯学習の推進】

２決算額	411千 円	３予算額	1,174千 円	４予算額	1,174千 円

計画

当年度の取組内容

生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。
・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催
・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合 80%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

・生涯学習推進員旭区連絡会の開催（2年度4回、3年度7回）
・生涯学習ルーム事業の実施（2年度・3年度10小学校下）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	／

①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	／	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・生涯学習推進員旭区連絡会を開催（11回）
・生涯学習ルーム事業を実施（全10小学校下）
・生涯学習ルームフェスティバルを開催（R5.3.5）

プロセス指標の達成状況

参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合 83%	①（ｉ）

①:目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

具体的取組３－１－４ 【人権施策の推進】

２決算額	3,536千 円	３予算額	3,976千 円	４予算額	3,976千 円

計画

当年度の取組内容

「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。
・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行
・ふれあいシアターの実施
・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催
・にほんご教室の開催
・人権相談の実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

人権啓発事業の参加者アンケートで、人権に対する理解が深まったと回答した割合 80%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

・ふれあいシアターの実施（2年度1回、3年度1回）
・「じんけんあさひ」の発行（2年度1回、3年度1回）
・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催（2年度、3年度）
・にほんご教室の開催（2年度、3年度）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	／

①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	／	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・「じんけんあさひ」を発行（12月）
・ふれあいシアターを開催（12月）
・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会を開催（5回）
・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会研修会を開催（3月）
・にほんご教室を開催（44回）
・人権相談窓口を設置

プロセス指標の達成状況

人権啓発事業の参加者アンケートで、人権に対する理解が深まったと回答した割合 99%	①（ｉ）

①:目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

めざす成果及び戦略　３－２【地域資源を活用したまちの魅力づくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
地域資源を活用した取組により、旭区の魅力を高め広く知ってもらうことで、旭区を誇りに思い、郷土愛や愛着を深めてもらうと同時に、区全体の活性化をめざす。	・「旭区ブランド」等の認定やそれを活用したイベントの開催など、「区の魅力を高める」「区の魅力を知ってもらう」ための取組を、区民と連携して進めながら、区全体を活性化していく。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
地域の賑わいや活性化が進んだと思うと区民アンケートで答えた区民の割合　令和4年度までに80%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
地域のにぎわいや活性化が進んだと感じる区民の割合　57.1%	62.4%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

コロナ禍で制約がある中、イベントの小規模化や分散化といった実施上の工夫をしたほか、SNSの活用などの魅力向上の取組を行った。社会全体のコロナ禍の影響などから、期待していた効果には至らなかった。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

コロナ禍の制約下で行った実施上の工夫や知見を活かしつつ、城北公園や商店街などの地域資源を活用しながら、取組の原点である旭区の楽しさや住みやすさを実感してもらえるよう、区民の皆様とともに作り上げるイベント等を充実させてまちの魅力向上に取り組む。

具体的取組３－２－１【まちの魅力を高める取組】

２決算額	2,556千 円	３予算額	7,056千 円	４予算額	7,056千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
区制90周年の節目を迎え、旭区が持つ城北公園等の自然や商店街、音楽や歴史など、多様な地域資源を活用しながらにぎわいを創出し、地域に対する愛着や誇りを持ち、若い世代を中心とした多くの方々の関心が高まるよう、区民とともに、まちの魅力向上に取り組む。 ・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント ・商店街や地域などのイベントの広報 ・旭区ブランドの認定及び活用 ・区の魚（イタセンパラ）の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・音楽を通じたにぎわいイベント　2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施　1回 ・大阪工業大学との連携事業の推進	イベント等の取組が旭区の魅力を高めることに寄与すると感じる参加者の割合　≪参加者アンケート≫70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 **前年度までの実績** ・旭区ブランドの認定　2年度　ブランド2件、お宝14件 3年度　ブランド1件、お宝6件 ・区の魚（イタセンパラ）保全活動　（2年度・3年度実施なし） PR　（2年度5回、3年度7回） ・小学校での花菖蒲栽培　（2年度7校参加、3年度8校参加） ・音楽を通じたにぎわいイベント　（2年度1回、3年度実施なし） ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施　（2年度1回、3年度1回） ・大阪工業大学との連携事業の推進　（2年度2件、3年度2件） ・空き店舗の勉強会（2年度1回、3年度実施なし） ・インバウンド誘致（情報発信・体験メニュー） 2年度　体験メニューホームページにフィリピン語、ベトナム語追加 3年度　旭区魅力発信動画（外国語対応）制作

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント　1回（あさひファン★フェスタ）
・商店街や地域などのイベントの広報　22回（HP・チラシ等）
・旭区ブランドの認定及び活用
　お宝27件認定、6月・11月のイベントやYouTubeで活用
・区の魚（イタセンパラ）の保全活動　1回　PR　27回
・小学校での花菖蒲栽培　7校参加
・音楽を通じたにぎわいイベント　2回
　（音楽の祭日2022inあさひ、第17回 旭ミュージックフェスタ2022）
・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施　1回
・大阪工業大学との連携事業の推進　9件

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況

イベント等の取組が旭区の魅力を高めることに寄与すると感じる参加者の割合　≪参加者アンケート≫　95.6%（4事業平均値）	①（ⅰ）

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題４　【地域防災力・地域防犯力の強化】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限にくい止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。
関係機関や地域と協働し、犯罪や交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災体制の充実について】
・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度）

建物被害	12,440棟	（区内約25,000棟の内　全壊：4,573棟、半壊：7,867棟）
人的被害	1,552人	（死者23人、重傷者311人、負傷者1,218人）
要救助者	3,244人	（建物被害　80人、津波被害　3,164人）

・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度）

建物被害	16,392棟	（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟）
人的被害	1,556人	（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人） （火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人）

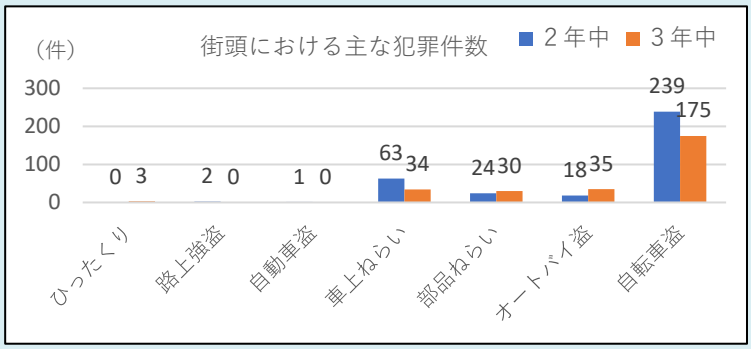
・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km2）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。
・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》
・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（平成29年度末で区内105か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。
・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会令和2年9月改定）」に定められた11品目の物資を基本としながら、国や大阪府などが定める避難所運営等にかかる各種ガイドラインや取組指針など踏まえ、避難所運営に必要な備蓄物資を定めるとともに、市民や事業者による自助、共助の備蓄についても避難生活における必要物資の備蓄を促進することとなっている。

【防犯・交通安全啓発について】
・街頭における主な犯罪発生状況　令和2年347件
　うち約69%が自転車盗（239件、前年比△42件）
・区内交通事故発生状況　令和2年142件
　死傷者数163人（うち死者0人）、事故のうちの44.4%が自転車関連（63件）

街頭における主な犯罪件数（件）

	2年中	3年中	前年比
ひったくり	0	3	3
路上強盗	2	0	△ 2
自動車盗	1	0	△ 1
車上ねらい	63	34	△ 29
部品ねらい	24	30	6
オートバイ盗	18	35	17
自転車盗	239	175	△ 64
合計	347	277	△ 70

※ 件数は発生地で計上しているため、
　警察署の認知件数と異なる場合があります。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【防災体制の充実について】
・区内に密集した木造住宅が多く存在し、地震等による揺れ、火災、洪水に対して非常に脆弱な地域特性を有しているが、現状では地域の自助・共助の体制及び公助の防災対策拠点である区役所の防災体制が十分に確立されていない。
・区民の防災に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

【防犯・交通安全啓発について】
・区民の防犯・交通安全に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【防災体制の充実について】
・地震等による揺れ、火災、洪水の対策に対応できるよう、旭区の持つ強みである地域コミュニティのつながりの強さを、自助・共助（ご近助）を担うことのできる自主防災組織の育成に生かすことが必要である。
・公助の拠点である区役所が災害時に機能するように、職員に複数の役割（Wミッション）をもたせた防災体制を構築するとともに、直近参集職員（区内に居住し、旭区役所以外に所属する市職員）との連携などについて充実させる必要がある。
・水害時避難ビルの指定や災害時の協定などについて、民間事業者等との連携を進めることが必要である。

【防犯・交通安全啓発について】
・区民の自転車のマナー向上や車上ねらい・部品ねらい・自転車盗の減少に向け、警察と連携し、地域と協働して防犯・交通安全啓発の継続が必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【防災体制の充実について】 地域防災力の向上のため、区広報紙に「あさひくらしの防災」として毎月防災関連情報を掲載し啓発に努めた。また、区内の地域に働きかけ、地域ごとの実情に合わせた防災訓練や講座、小学校における土曜授業への参画等を行い、コロナ禍においても引き続き地域との繋がりを継続している。 【防犯・交通安全啓発について】 ・防犯対策、交通安全、自転車対策については、新型コロナウイルスの影響があったものの、概ね計画どおり実施することができたため、一定事業目的が達成できたと考える。今後も警察と連携し、地域と協働しながら、区による防犯関係の取組意義を区民に浸透させていくために、防犯・交通安全啓発の継続が必要である。

めざす成果及び戦略　４－１【「ご近助」精神による防災体制の充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限にくい止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。	・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助（ご近助）の地域づくりをめざし、防災教育や防災意識の啓発を進めるとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
旭区地域防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和4年度までに全10地域	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
旭区地域防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域　10地域	6地域	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
―
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―

具体的取組４－１－１ 【地域防災・減災力の強化】

２決算額	6,801千 円	３予算額	8,019千 円	４予算額	8,219千 円

計画

当年度の取組内容

○防災啓発
地域での防災講座、学校での土曜授業、広報紙等による防災啓発を実施する。
○防災訓練・研修
自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。
○「旭区防災教育事業」の実施
大阪市立大学と連携したプログラムの作成などにより、区内小・中学生を対象に防災教育を実施する。
○防災拠点の整備・充実
必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。
○地域や関係機関等との連携
避難行動要支援者（災害時要援護者）の支援、空家対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。
○初期消火体制の維持
大型粉末消火器の使用方法の周知を図る。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

各家庭において、防災対策をとっていると区民アンケートで答えた区民の割合　85%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が60%以下の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

○防災啓発
・防災啓発講座　2年度 4回（受講者延べ65人）
　3年度　5回（受講者延べ80人）
・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発（2年度7月、3年度10月）
・地区防災計画（地域ごとの冊子）の配布（2年度3地域、3年度7地域）
○防災訓練
・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ
　（2年度17回、3年度2回）
・地域防災リーダー訓練（地域一体型防災訓練）を各校下で実施
　（2年度6校下、3年度2校下）
・区職員防災訓練の実施
　区医師会との連携訓練　（2年度1回、3年度1回）
　大阪府トラック協会東北支部との連携訓練
・区職員（避難所担当）の地域の避難所開設訓練への参加
　（2年度3地域、3年度なし）
○旭区防災教育事業
・中学生防災教育プログラム実施（3年度　区内中学校4校）
○防災拠点の整備・充実
・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、コロナウイルス対策用物品(アルコール消毒液、非接触型体温計等)を配備（30年度～）
○地域や関係機関等との連携
・地域防災担当者合同連絡会の開催　（2年度7回、3年度7回）
・空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催　（2年度1回、3年度実施なし）
・空家相談員を活用した空家に関する個別相談会の実施（3年度11回）
○初期消火体制の維持
・大型粉末消火器の設置（105台）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・防災啓発
　防災啓発講座 17回（受講者延べ435人）
　広報あさひにおける防災関連情報の掲載、「防災特集号」による防災啓発（10月）
・防災訓練
　避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ　23回
　地域防災リーダー訓練(地域一体型防災訓練)を各校下で実施　6校下
　区職員防災研修(ラーニング形式)の実施
　地域の避難所開設運営訓練において区医師会との連携訓練
・地域や関係機関等との連携
　地域防災担当者合同連絡会の開催　7回
・旭区防災教育事業
　大阪公立大学と連携し、区内全4中学校で中学生防災教育プログラムを実施
・防災拠点の整備・充実
　コロナ対策用間仕切り(テント)を各避難所に配備
・初期消火体制の維持
　消防法による大型粉末消火器の自主点検　15台（設置105台）
・空家等対策
　空家相談員を活用した空家に関する個別相談会の実施　11回

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

防災啓発講座や地域での防災訓練においては、感染症対策を講じたうえで予定どおり実施したものの、コロナ禍以前の規模で実施することができなかった。
防災啓発のための広報については、広報紙への関係記事の掲載にとどまった（掲載はほぼ毎月実施）。

プロセス指標の達成状況

令和4年度区民アンケートで「各家庭において、防災対策をとっている」と回答した区民の割合　74.8%　②（ⅰ）

①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
―:プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

平常に戻りつつある状況であることから、防災啓発講座や防災訓練については、これまで通りの感染症対策を講じながら、地域の協力のもとで、より多くの人々に参加いただけるよう働きかける。
防災啓発については、区内の広報板への掲示やSNSによる防災情報の発信を行う。

めざす成果及び戦略　４－２【地域防犯力の強化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
犯罪が発生した場所や時間、被害対象等の情報を警察等の機関との連携のもとで分析し、有効な防犯対策につなげる。 地域と協働で防犯カメラの設置や青色防犯パトロールを行い、犯罪や交通事故のないまちをめざす。	・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に防犯カメラの計画的な設置や自転車盗対策の強化について、警察署等と連携しながら重点的に取り組む。 ・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。 ・やなぎ通りの歩行者・自転車の安全・安心をめざし、平成28年度に旭郵便局前に区役所が管理する駐輪場を整備した。今後、警察・建設局・地域・周辺事業者の協力を得て、やなぎ通りの歩道にある自転車を無くす。さらに、やなぎ通りを自転車の安全通行モデル路線として整備していく。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 令和4年度までに400件以下 ・区内の自転車交通事故発生件数 令和4年度までに80件以下	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
・区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 285件（R5.3末暫定値）	254件	A	A
・区内の自転車交通事故発生件数 70件（R5.3末暫定値）	68件	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
―
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―

具体的取組４－２－１ 【防犯・交通安全の対策】

２決算額	2,305千 円	３予算額	2,914千 円	４予算額	2,914千 円

計画

当年度の取組内容

〇防犯対策
・EV車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。
・警察と連携し、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。
・街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う。
・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ、城北運河遊歩道に防犯カメラを設置することとし、令和2年度から3年計画で必要数を配備する。（令和4年度設置予定4台分）
〇交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策
・警察と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。
・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（区長権限建設局実施、撤去対象駅：7駅）。
・やなぎ通りをモデル路線として、地域住民、周辺事業者、工営所等と連携し、自転車通行ルールの路面表示や信号遵守の啓発看板を設置し、また、区設置駐輪場の利用を呼びかけるとともに、積極的な放置自転車撤去を実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

防犯教室もしくは交通安全教室が、それぞれ犯罪から身を守ることや交通安全の維持・向上に役立つと感じる主催者（学校等の各種団体）の割合　80%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%以下の場合、事業を再構築する。

前年度までの実績

〇防犯対策
・青色防犯パトロール　（2年度234回、3年度226回）
・子どもの安全巡回パトロール（2年度105回、3年度175回）
・区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひったくり防止キャンペーン
（2年度6回、3年度6回）
・防犯教室事業　（2年度3回、3年度10回）
・警察・大工大女子学生と女性の犯罪被害防止等にかかる合同啓発
（2年度1回、3年度なし）
・防犯カメラ設置　（2年度6台、3年度4台）
・落書き防止ペイントや落書き消去活動（2年度・3年度とも実施なし）
〇交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策
・交通安全大会　（2年度・3年度実施なし）
・区民参加の街頭啓発等　（2年度・3年度実施なし）
・自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発
（2年度8回、3年度10回）
・自転車検問と指導　（2年度12回、3年度34回）
・自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催　（2年度3回、3年度1回）
・やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施（放置自転車撤去対象駅7駅、撤去　（2年度266回、3年度249回）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・防犯対策
　青色防犯パトロール　69.5回
　子どもの安全巡回パトロール　200回
　防犯教室事業　14回
　防犯カメラ設置　4台
・交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策
　区民参加の街頭啓発等　12回
　自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発　11回
　自転車検問と指導　34回
　自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催　3回
　やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施　対象駅7駅
　撤去188回

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況

防犯教室もしくは交通安全教室が、それぞれ犯罪から身を守ることや交通安全の維持・向上に役立つと感じる主催者の割合
100%

①（ｉ）

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

取組項目１　【ニア・イズ・ベターの徹底（改革の柱４－３）：区役所業務のさらなる標準化の推進】

計画

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
（趣旨・目的） 「自律した自治体型の区政運営」を一層進めるため、区民サービスの向上につながる業務執行方法の標準化を行う。 （概要） さらなる区民サービスの向上をめざし、業務の標準化によるカイゼンについて、継続的に取り組む。 他区の業務手法について、良い部分は積極的に取り入れるとともに、率先して業務の標準化を実施し、カイゼンの成果を他区に還元する。 （目標） 質の高い業務執行に取り組むとともに、他区の事例の導入などを通じて業務改善を実現する。	（取組の内容） ・「カイゼン推進チーム会議」を組織し、組織的にムダ取りなどカイゼンに取り組むとともに、現状の業務プロセスが最適かどうかについて検討し、業務プロセスの見直しを実行する。 ・24区共通業務において、成果をあげている他区の好事例を率先して旭区役所業務に取り入れる。 （目標） 他区に還元できる程度の業務執行方法の改善を1つ以上行い、区長会議（部会）を通じて情報共有を行う。

中間振り返り

			課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
公用自転車を担当ごとで保有し使用していたため、必要な時に台数が不足するなどの不都合が生じていたものを、職員がどの自転車を使用してもよいようにシェアリングを実施し、必要な時に必ず使用できる状態にした。また、公用自転車を105台から75台に削減し、手狭な駐輪場を整理して出し入れしやすい駐輪場にするとともに、車両管理を一元化することで、不具合のある自転車を放置することの無い状態にした。	①	―
①：目標達成　②：目標未達成		

運営方針の達成状況（総括表）

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

プロセス指標の達成状況		
目標達成		15
	取組は予定どおり実施	15
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		2
	取組は予定どおり実施	1
	取組を予定どおり実施しなかった	1
撤退・再構築基準未達成		0
合計		17

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	17
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	17

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況	
順調	6
順調でない	2
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	6
順調でない	2
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	7
有効でないため、戦略を見直す	1
合計	8

◆「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	1
目標未達成	0
合計	1